

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

8割超の人が原発事故は「また起こる」

日本世論調査会が行った「東日本大震災と東京電力福島第1原発事故」に関する全国面接世論調査によると、83.8%の人が「深刻な事故が再び起きる可能性がある」と答えていることが分かった。また、55.9%の人が「原発の安全性が向上したと思わない」と答えるとともに、62.7%の人が「原発を段階的に減らし将来的にゼロすべき」と答えていた。さらに、東日本大震災の被災地の復興の進捗についての評価は、「どちらかといえば」を含め、54.6%の人が「進んでいる」とみている。

宿泊予約4割減、貸切バス解約1万件

日本旅館協会の集計によると、37道府県にある約400の宿泊施設で、3～5月の予約人数が前年同期比45.2%減の155万3500人になっていることが分かった。新型コロナウイルスの影響によるキャンセルが続出していることが背景にあり、全国旅行業協会でも「日本人による今春までの国内旅行のキャンセル・延期数は大幅に増加している」としている。また、日本バス協会の集計によると、1～4月に貸し切りバスのキャンセルが約1万1500件に上ることが明らかになった。損失は現時点で総額約16億7千万円に上るとしている。

原油減産の協議決裂で経済不安定要因に

石油輸出機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国による閣僚級会議で、原油の協調減産の拡大や3月末までとしていた減産期限の延長についての合意することができずに決裂となった。協議決裂により、今後、原油の需給バランスが崩れ、原油安基調となり、日本にとってはガソリンなど石油製品の価格は安くなるものの、原油市場の混乱によって、世界経済の不安定要因となる恐れがあるとの指摘も出てきている。

国内設備投資、3年3カ月ぶりに減少

財務省が発表した2019年10～12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資は前年同期比3.5%減となったことが明らかになった。2016年7～9月期以来、3年3か月ぶりに減少に転じたことになる。また、売上高は同6.4%減の347兆8287億円で、2四半期連続でマイナスとなり、経常利益も同4.6%減で三四半期連続の落ち込みとなった。背景には、米中貿易摩擦により中国などの海外経済が減速したことが影響している。

サイバー攻撃、1日平均4192件

警視庁が昨年1年間にインターネット上に設置しているセンサーによるシステムで検知したサイバー攻撃関連のアクセス数は1日平均4192件に上り、過去最多を更新したことが明らかになった。検知件数が前年比約1.5倍に急増した背景には、インターネット接続可能な家電など「IoT機器」の利用が進み、攻撃先が一段と広がったことも要因だとしている。ロンドン五輪でも数多くのサイバー攻撃があっただけに、東京五輪・パラリンピックに合わせて、攻撃の増加が懸念されている。

小中高での女性管理者割は18%

文部科学省の2019年度学校基本調査によると、小中高での管理職に占める女性の割合は18.1%にとどまり、政府が掲げる学校の女性管理職を「2020年に20%以上とする」目標には届いていないことが分かった。調査時点の2019年5月時点で政府目標を超えていたのは17都府県で、最も高かったのは神奈川県（30.0%）で、石川（29.7%）、広島（29.6%）が続いた。逆に最も低かったのは、宮崎と長崎の9%で、山梨（9.5%）の順だった。

介護経験者の8割が「心身に負担感」

介護資格の学校を運営するガネットが40～70代以上の介護経験者を対象にした調査によると、80.7%の人が「介護の身体的・精神的負担を感じている」ことが分かった。介護で感じる不安を尋ねたところ（複数回答）、「自分の健康状態が悪化するかもしれない」が最多の43.0%で、「介護と仕事の両立ができるか不安」（41.8%）、「資金などの準備ができるか不安」（38.0%）が続いた。

家庭の防災対策支出は3718円

住友生命保険が行った「家庭の防災に関するアンケート調査」によると、2019年の1年間に非常食の備蓄や懐中電灯の購入といった防災対策に支出した費用は平均3718円だったことが分かった。地域別にみると、北海道の6236円が最も多く、関東（4541円）、近畿（3984円）、中部（2803円）、東北（2222円）、中国・四国（2154円）、九州（1822円）の順で、地域別での最多と最少とは3倍強の開きがみられた。防災対策支出額で最高は20万円で、「0円」も48.6%あった。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！